

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓6月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2018年7月作成

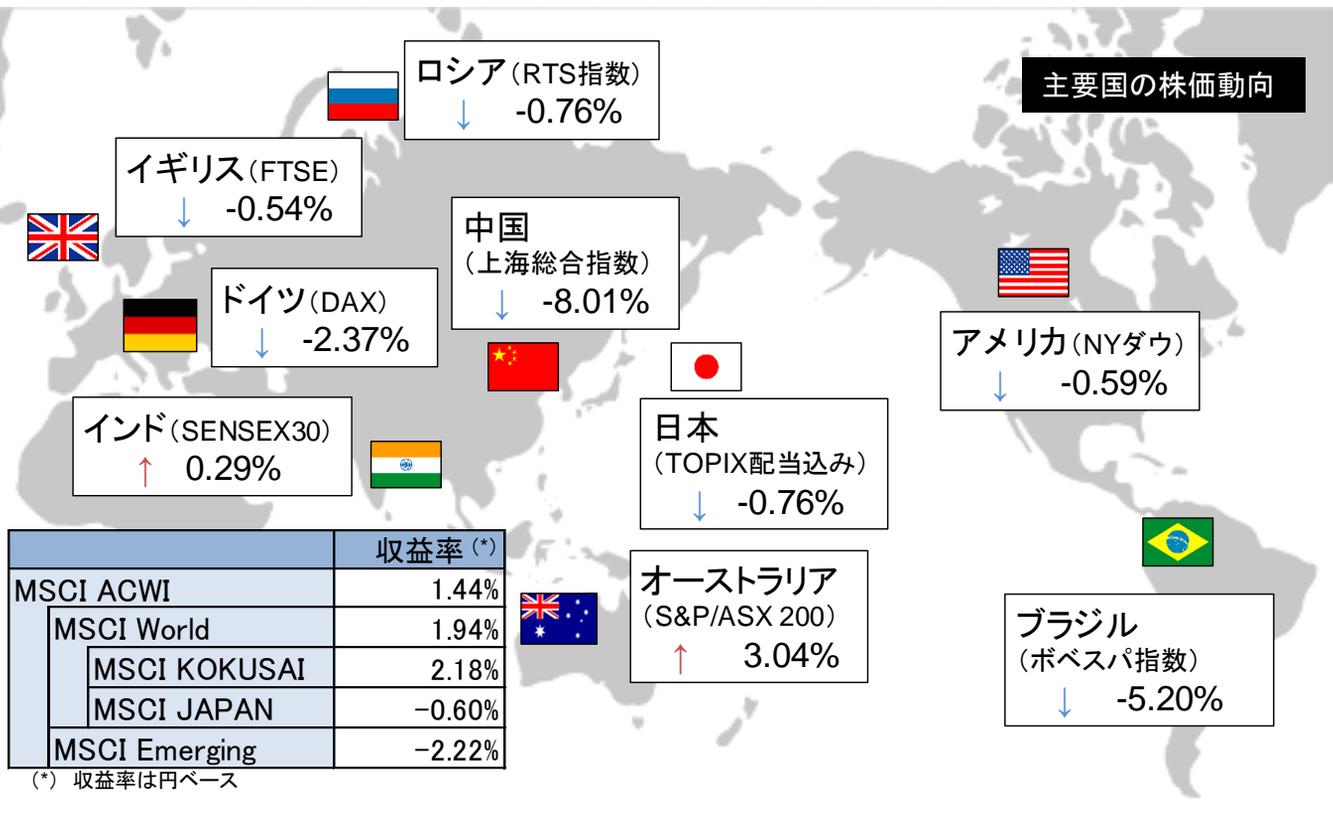
SuMi TRUST

● 経済振り返り

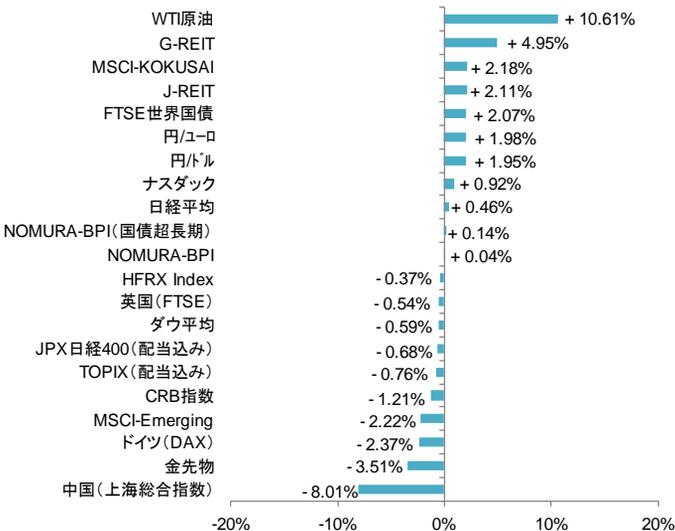
- ✓6月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

6月の市場動向まとめ

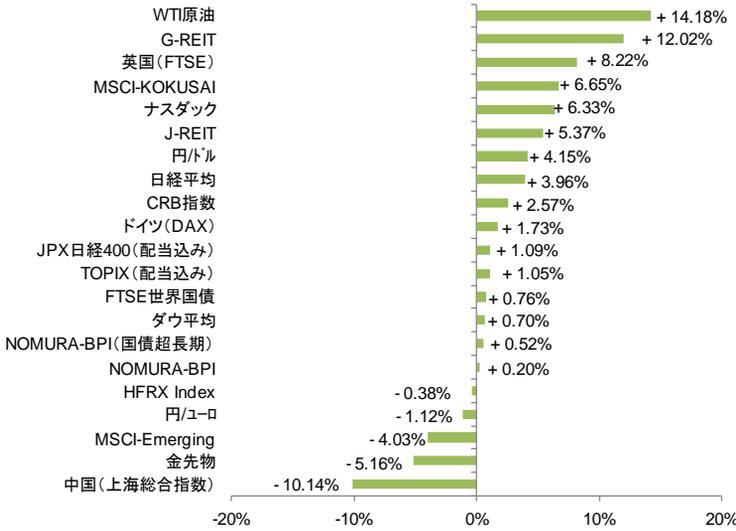
6月は、堅調な経済指標の発表やイタリアの政局不安の後退などが好感された一方、下旬になると、米中貿易摩擦への懸念が高まり、リスク回避姿勢が強まったことなどを受けて、主要国の株式市場は軒並み下落しました。



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

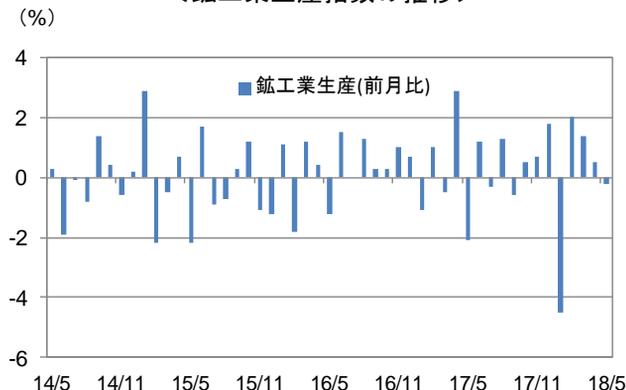
	経済指標	実績	前回
6月1日	1-3月期 設備投資(前年比)	3.40%	4.30%
6月1日	5月 日経日本製造業PMI	52.8	52.8
6月1日	5月 自動車販売台数(前年比)	-0.60%	0.50%
6月6日	4月 実質賃金総額(前年比)	0.00%	0.70%
6月7日	4月 景気先行CI指数	105.6	104.5
6月7日	4月 景気一致指数	117.7	116.0
6月8日	4月 貿易収支(国際収支 [^] -)	5,738億円	1兆1,907億円
6月8日	1-3月期 GDP(季調済/前期比)	-0.20%	-0.20%
6月8日	1-3月期 GDP(年率/季調済/前期比)	-0.60%	-0.60%
6月8日	1-3月期 名目GDP(季調済/前期比)	-0.40%	-0.40%
6月8日	1-3月期 GDPデフレーター(前年比)	0.50%	0.50%
6月8日	1-3月期 GDP民間消費支出(前期比)	-0.10%	0.00%
6月8日	1-3月期 GDP民間企業設備(前期比)	0.30%	-0.10%
6月8日	5月 倒産件数(前年比)	-4.36%	-4.41%
6月8日	5月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	47.1	49.0
6月8日	5月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	49.2	50.1
6月11日	5月 マネーストックM2(前年比)	3.20%	3.30%
6月11日	5月 マネーストックM3(前年比)	2.70%	2.80%
6月11日	4月 コア機械受注(前月比)	10.10%	-3.90%
6月11日	4月 コア機械受注(前年比)	9.60%	-2.40%
6月11日	5月 工作機械受注(前年比)	14.90%	22.00%
6月12日	5月 国内企業物価指数 前年比	2.70%	2.10%
6月12日	5月 国内企業物価指数 前月比	0.60%	0.20%
6月12日	4月 第3次産業活動指数(前月比)	1.00%	-0.30%
6月14日	4月 鉱工業生産(前月比)	0.50%	0.30%
6月14日	4月 鉱工業生産(前年比)	2.60%	2.50%
6月14日	4月 設備稼働率(前月比)	1.80%	0.50%
6月18日	5月 貿易収支	-5,783億円	6,208億円
6月18日	5月 輸出(前年比)	8.10%	7.80%
6月18日	5月 輸入(前年比)	14.00%	6.00%
6月21日	5月 工作機械受注(前年比)	14.90%	14.90%
6月22日	5月 全国CPI(前年比)	0.70%	0.60%
6月25日	4月 景気先行CI指数	106.2	105.6
6月25日	4月 景気一致指数	117.5	117.7
6月28日	5月 小売売上高(前月比)	-1.7%	1.3%
6月29日	5月 有効求人倍率	1.60	1.59
6月29日	5月 失業率	2.20%	2.50%
6月29日	5月 鉱工業生産(前月比)	-0.2%	0.5%
6月29日	5月 鉱工業生産(前年比)	4.2%	2.6%
6月29日	5月 住宅着工件数(前年比)	1.3%	0.3%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(5月):
前月比-0.2%

< 鉱工業生産指数の推移 >



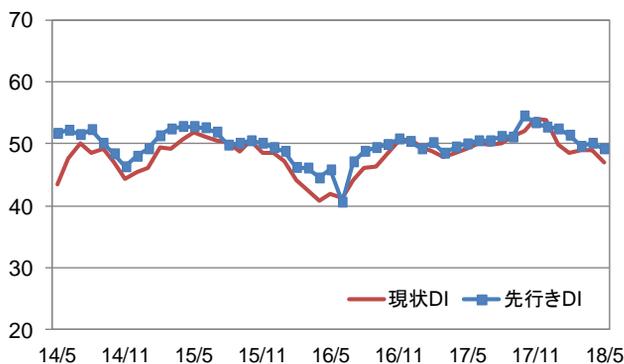
5月の鉱工業生産指数は、前月比-0.2%となり、4ヶ月ぶりの低下となりました。5月の大型連休に伴う工場停止の影響で低下した輸送機械工業が主にマイナス寄与しました。

経済産業省は、生産の基調判断を「緩やかに持ち直している」と据え置きしました。

景気ウォッチャー調査(5月):

現状判断DI:47.1 先行き判断DI:49.2

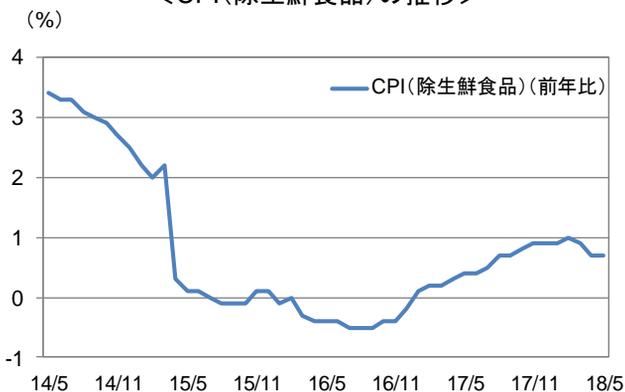
< 現状DI・先行きDIの推移 >



5月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIが前月比-1.9ポイントの47.1となり、先行き判断DIが前月比-0.9ポイントの49.2となりました。内閣府は、基調判断を「緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる」に引下げました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、5月):
前年比+0.7%

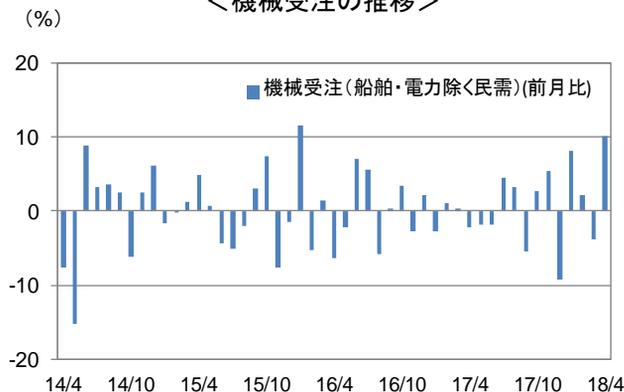
< CPI(除生鮮食品)の推移 >



5月の消費者物価指数(除生鮮食品、コアCPI)は、前年比+0.7%となり、17ヶ月連続のプラスとなりました。ガソリンなどの上昇幅の拡大が影響したエネルギーがプラス寄与しました。

機械受注(船舶・電力除く民需、4月):
前月比+10.1%

< 機械受注の推移 >



4月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比+10.1%と2ヶ月ぶりの増加となりました。このうち製造業は+22.7%、非製造業は+0.4%となりました。

内閣府は、基調判断を「持ち直している」と上方修正しました。

(出所) Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
6月1日	5月 非農業部門雇用者数変化	+22.3万人	+15.9万人
6月1日	5月 失業率	3.80%	3.90%
6月1日	5月 平均時給(前月比)	0.30%	0.10%
6月1日	5月 労働参加率	62.7%	62.8%
6月1日	5月 マーケット米国製造業PMI	56.4	56.5
6月1日	5月 ISM製造業景況指数	58.7	57.3
6月4日	4月 製造業受注(前月比)	-0.80%	1.70%
6月4日	4月 耐久財受注(前月比)	-1.60%	-1.00%
6月5日	5月 ISM非製造業総合景況指数	58.6	56.8
6月8日	4月 卸売在庫(前月比)	0.10%	0.10%
6月12日	5月 CPI(前月比)	0.20%	0.20%
6月12日	5月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.20%	0.10%
6月14日	5月 小売売上高速報(前月比)	0.80%	0.40%
6月14日	5月 輸入物価指数(前月比)	0.60%	0.60%
6月14日	4月 企業在庫	0.30%	-0.10%
6月15日	5月 鉱工業生産(前月比)	-0.10%	0.90%
6月15日	5月 設備稼働率	77.9%	78.1%
6月19日	5月 住宅着工件数	135.0万件	128.6万件
6月19日	5月 建設許可件数	130.1万件	136.4万件
6月20日	5月 中古住宅販売件数	543万件	545万件
6月22日	6月 マーケット米国製造業PMI	54.6	56.4
6月25日	5月 新築住宅販売件数	68.9万件	64.6万件
6月27日	5月 耐久財受注(前月比)	-0.60%	-1.00%
6月28日	1-3月期 GDP(年率/前期比)	2.00%	2.20%
6月28日	1-3月期 個人消費	0.90%	1.00%
6月29日	6月 ミシガン大学消費者マインド	98.2	99.3
6月29日	6月 ミシガン大学現在景況感	116.5	117.9

<ユーロ圏>

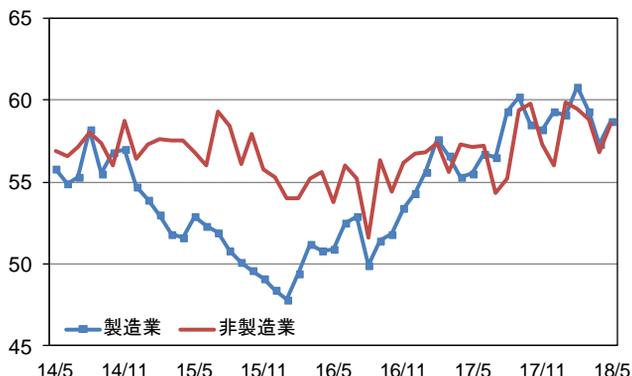
	経済指標	実績	前回
6月1日	5月 マーケットユーロ圏製造業PMI	55.5	56.2
6月4日	4月 PPI(前月比)	0.00%	0.10%
6月5日	4月 小売売上高(前月比)	0.10%	0.40%
6月5日	4月 小売売上高(前年比)	1.70%	1.50%
6月7日	1-3月期 GDP(季調済/前期比)	0.40%	0.40%
6月7日	1-3月期 GDP(季調済/前年比)	2.50%	2.50%
6月12日	6月 ZEW景気期待指数	-12.6	2.4
6月13日	4月 鉱工業生産(季調済/前月比)	-0.90%	0.60%
6月15日	5月 CPIコア(前年比)	1.10%	1.10%
6月22日	6月 マーケットユーロ圏製造業PMI	55.0	55.5

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(5月):
製造業58.7 非製造業58.6

<ISM景況指数の推移>

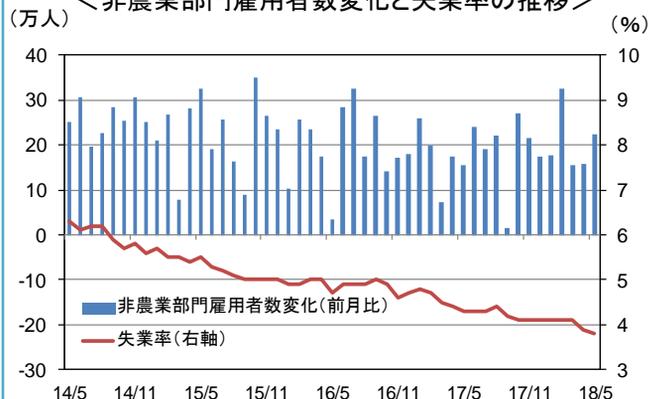


5月のISM製造業景況指数は58.7と前月(57.3)から1.4ポイント上昇しました。非製造業景況指数も58.6と前月(56.8)から1.8ポイント上昇しました。ISM製造業景況指数は、景気拡大・縮小の分岐点となる50を引続き上回り、製造業の成長が継続していることを示唆しました。

米雇用統計(5月):

非農業部門雇用者数 前月比+22.3万人

<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>

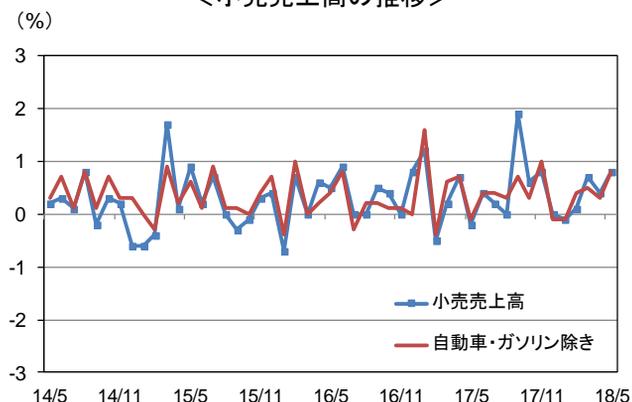


5月の非農業部門雇用者数は、前月比+22.3万人となり、市場予想(+19.0万人)を上回りました。失業率は3.8%と前月より0.1%改善しました。課題である賃金上昇率は未だ過熱領域には入っていないことが示唆されているものの、引き続き米労働市場の逼迫感は意識される結果となりました。

米小売売上高(5月):

前月比+0.8%

<小売売上高の推移>

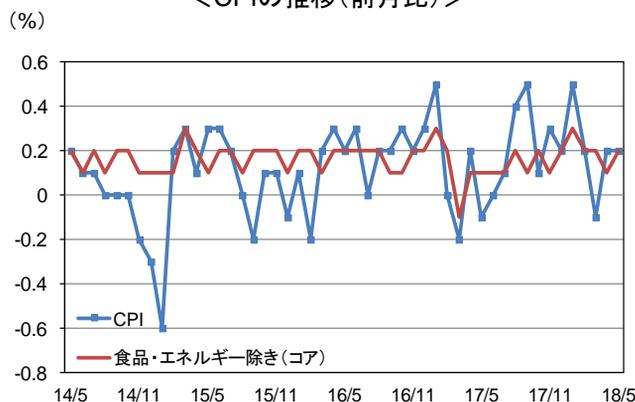


5月の小売売上高は前月比+0.8%となり、4ヶ月連続のプラスとなりました。内訳をみると、建築園芸資材を扱う店の売上げが前月比2.4%増えたほか、ガソリン給油所も前月比2.0%伸びました。加えて、百貨店、衣料品店、飲食サービスなども売上げが増加しました。

CPI(米消費者物価指数、5月):

前月比+0.2%

<CPIの推移(前月比)>



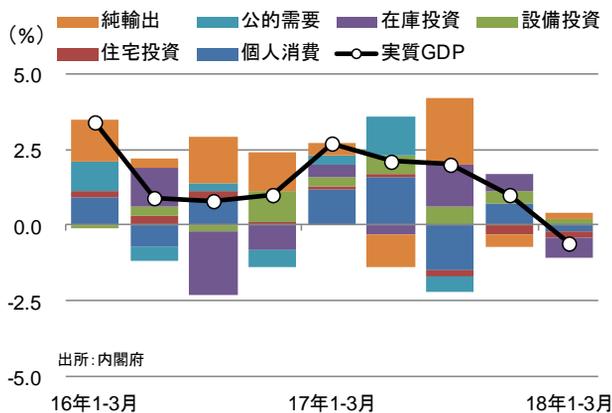
5月の消費者物価指数(CPI)は前月比+0.2%上昇し、市場予想と一致しました。ガソリンが前月比+1.7%値上がりし、全体を押し上げました。食品・エネルギーを除くコア指数は、前月比+0.2%上昇し、14ヶ月連続の上昇となりました。

(出所) Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

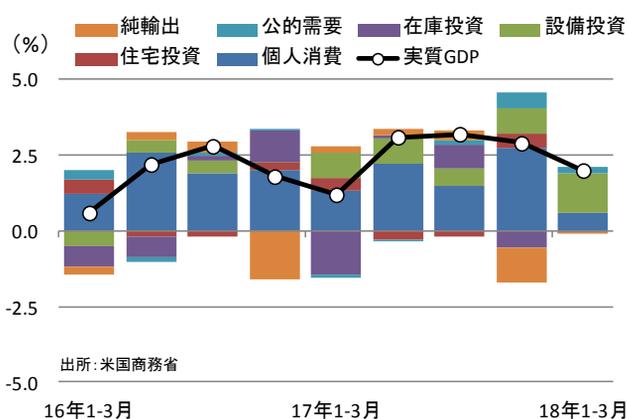
日本:実質GDP成長率(前期比年率)



日本の1-3月期の実質GDP成長率(改定値)は、前期比年率▲0.6%と、9四半期ぶりのマイナス成長となりました。生鮮食品の値上がりから消費者心理が悪化し、個人消費がマイナスになったほか、住宅投資が三四半期連続のマイナスとなりました。一方、設備投資は前期比+0.3%と速報の▲0.1%から上方修正されました。

米国

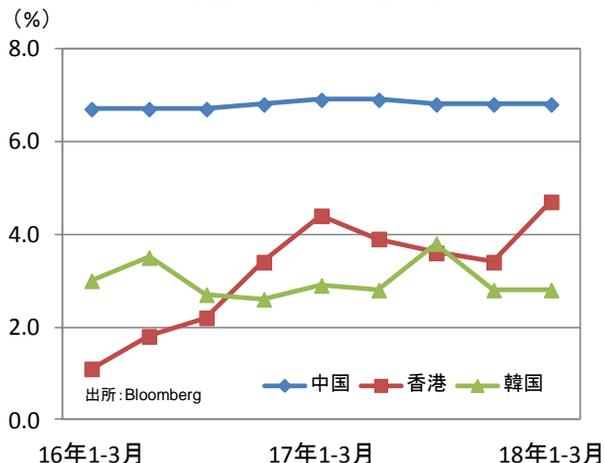
米国:実質GDP成長率(前期比年率)



米国の1-3月期実質GDP成長率(確報値)は、前期比年率+2.0%となり、2017年10-12月期の+2.9%から鈍化しました。主に設備投資が拡大した一方、個人消費が約5年ぶりの低水準となりました。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比)



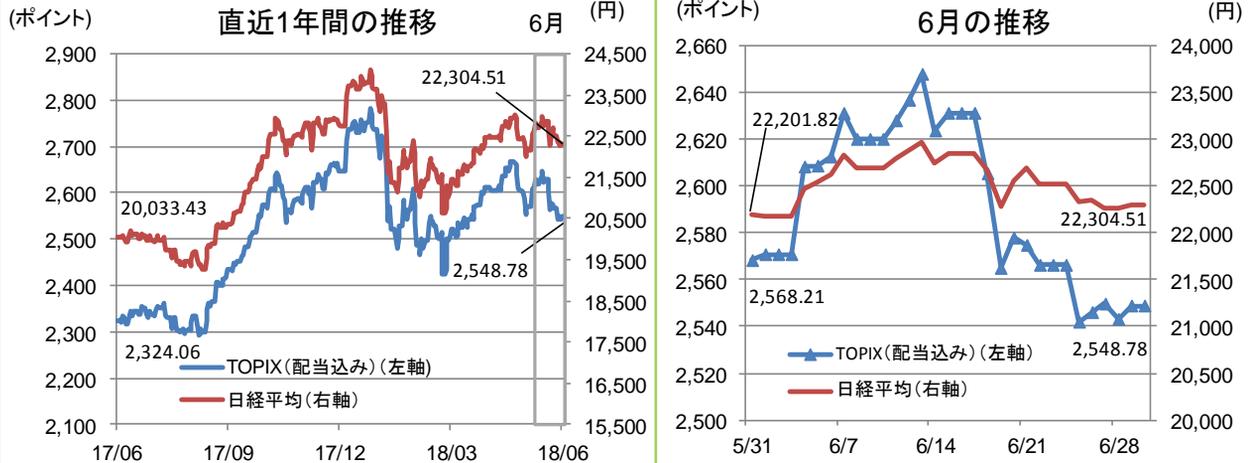
中国の1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.8%となりました。伸び率は10-12月期から変動がなく、政府目標の6.5%を引続き上回りました。香港の1-3期の実質GDP成長率は、前年同期比+4.7%となりました。韓国の1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+2.8%となりました。

Note

● 市場振り返り

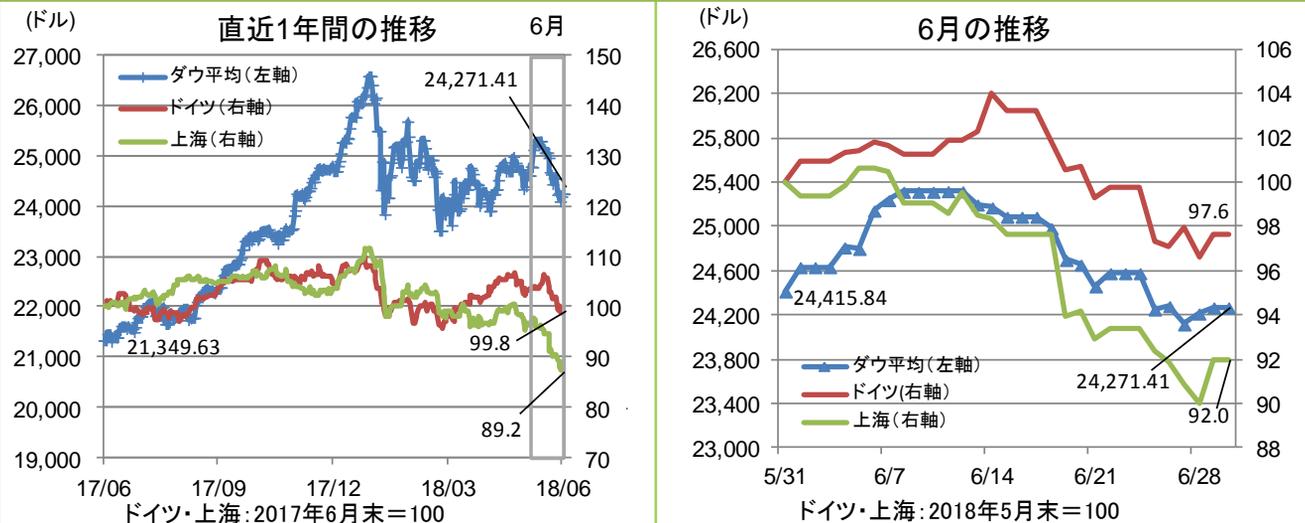
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



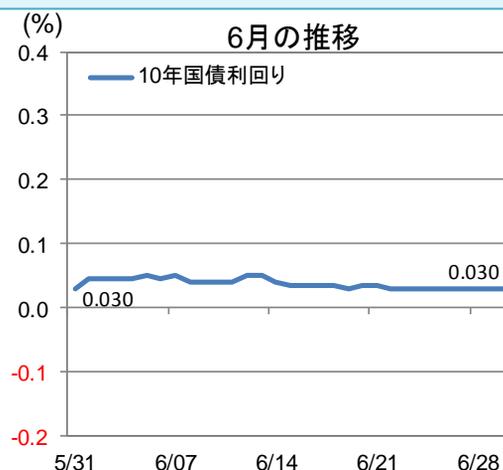
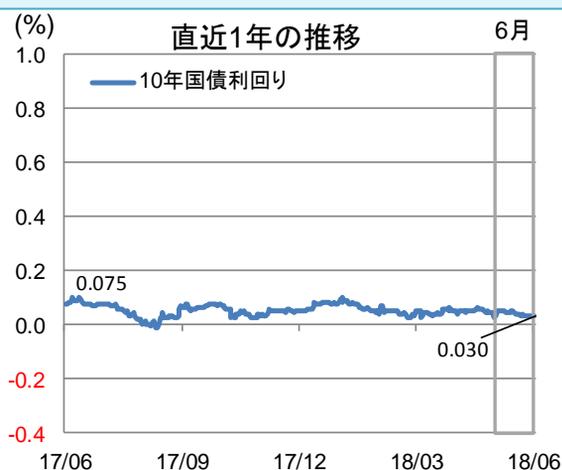
【6月の振り返り】国内株式市場は、日経平均は前月比+0.46%、TOPIX(配当込み)は同-0.76%となりました。月前半は、堅調な米国雇用統計の発表が好感されたことに加え、米朝首脳会談が実施され地政学リスクへの懸念が後退したと受取られたことも日本株への追い風となり上昇しました。しかし月後半は、トランプ米大統領が中国製品へ追加関税を課すと発表し、中国政府も対抗して米国製品へ関税を課すと発表するなど、米中貿易摩擦への懸念が高まったことから投資家のリスク回避姿勢が強まり日本株は下落に転じ、日経平均は22,304.51円、TOPIX(配当込み)は2,548.78ポイントで終わりました。

外国株式



【6月の振り返り】米国株式市場は、ダウ平均は前月比-0.59%となりました。上旬はイタリアの政局不安の後退などを背景に約3ヶ月ぶりの高値を付けるものの、中旬以降は、米国が中国製品に制裁関税の発動を表明したことで米中貿易摩擦への懸念が高まり、ダウ平均は、24,271.41ドルで終わりました。欧州株式市場のDAX(独)は、イタリアの再選挙の可能性が消失したことや、イタリア新首相がユーロ離脱を否定したことなどから同国の政局不安が後退し、上昇して始まりましたが、中旬以降は米中貿易摩擦や欧州移民問題が懸念されたことで下落基調で推移し、前月比-2.37%となりました。上海総合は、前月比-8.01%となりました。米中貿易摩擦の激化や政府による不動産の在庫削減策終了の思惑が高まったことから下落し、約2年ぶりに安値を更新しました。

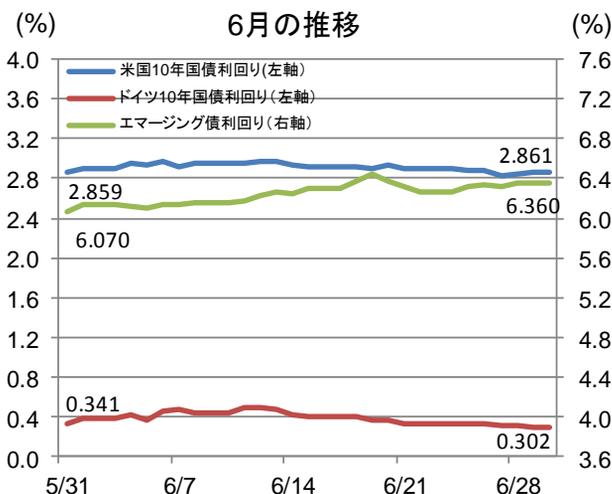
国内債券



【6月の振り返り】10年国債利回りは、0.030%から0.030%と横ばいで推移しました。上半は、月初に日銀が国債買入オペを減額したことや、ECB高官による金融緩和縮小への言及を受けた主要国金利の上昇等を背景に利回りは上昇しました。中旬には日銀の金融政策決定会合が開催されましたが、市場予想通り現状維持が決定となり特段の材料になりませんでした。下旬以降は、米中貿易摩擦の激化懸念を背景にリスクオフの展開となり利回りは低下しました。

外国債券

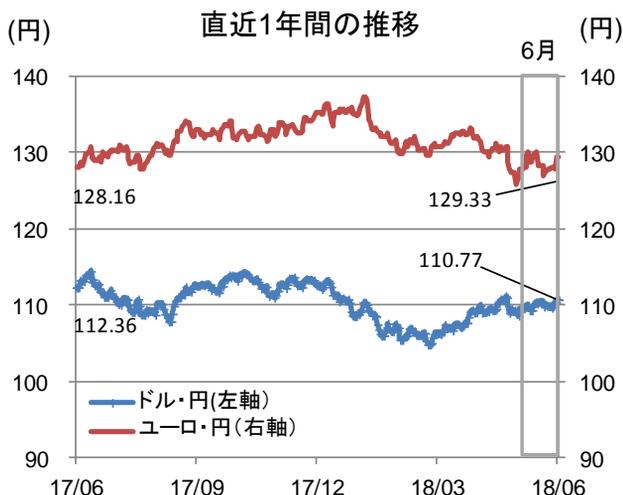
(データ)エマーゼィグ債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



【6月の振り返り】米国10年国債利回りは、2.859%から2.861%と横ばいで推移しました。月前半は、イタリアの政局不安の後退や米株式市場が堅調に推移したことを背景に利回りは上昇基調となりましたが、中旬以降は、ECB理事会が2019年夏まで政策金利の据え置きを発表したことを受けて欧州の長期金利が低下したことや、米中貿易摩擦懸念の高まりを背景に利回りは低下しました。ドイツ10年国債利回りは、0.341%から0.302%に低下しました。欧州の政局混迷への警戒感が和らぎ上昇して始まりましたが、中旬以降は、ECBが利上げへの慎重姿勢を示したことや、世界的な貿易摩擦への警戒感などから利回りは低下しました。

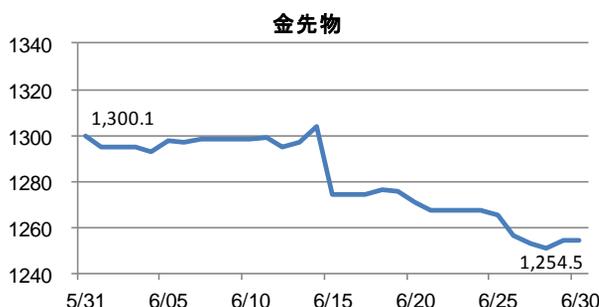
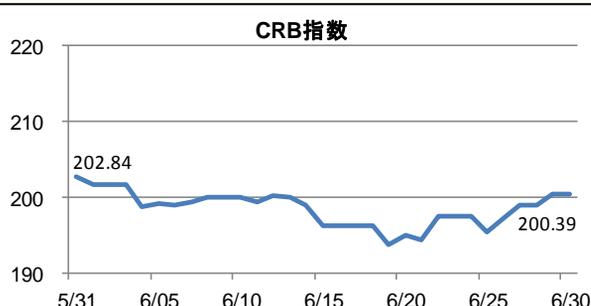
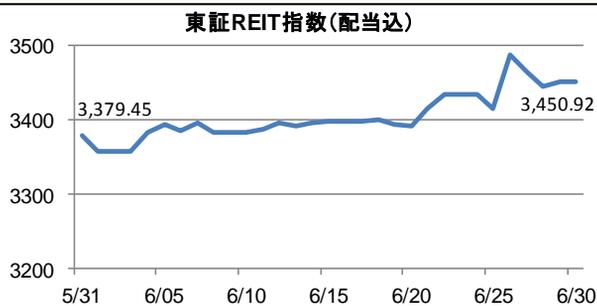
エマーゼィグ債券利回りは、米国の金融引き締めに伴う資金流出懸念や世界的な貿易摩擦懸念などにより、全般的に投資家のリスクオフの動きを背景に、利回りは上昇しました。

為替



【6月の振り返り】ドル/円は、前月末の108.65円から110.77円へと円安が進行しました。月初は良好な米雇用統計を受けて円安・ドル高で始まりました。その後、FOMCでの利上げや、ECBが年内に資産購入プログラム終了を発表したことを背景に、更に円安・ドル高が進行しました。月後半以降は、トランプ米大統領が中国製品への追加関税を課すと発表したことを受けて円高・ドル安となりましたが、月末に米企業が資金を本国に戻す動きが見られたことから円安・ドル高となり、ドル/円は110.77円で終わりました。ユーロ/円は、前月末の126.82円から129.33円へ円安が進行しました。月前半は、イタリアの新政権がユーロ離脱を否定したことからイタリア政局不安が後退し、円安・ユーロ高が進行しました。その後、ECBが2019年夏まで政策金利の据え置きを発表したことを受けてユーロ安となりましたが、月末にはEU首脳会議で難民・移民問題の合意が伝わると再び円安・ユーロ高となり、ユーロ/円は129.33円で終わりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

国内景気

18年4-6月期のGDPは実質ベースで前期比年率1%台後半の成長が見込まれます。18年1-3月期は▲0.6%と、9四半期ぶりのマイナス成長に落ち込みましたが、個人消費の伸びがマイナスからプラスに転じるほか、前期に低い伸びにとどまった設備投資も比較的大きな伸びとなる見通しです。住宅投資は、4四半期連続のマイナスとなる可能性が高いですが、輸出の伸びは加速すると見えています。短期的には振れがあるものの、やや長い目で見れば、日本経済は実質GDP伸び率にして年率1%台前半の緩やかな拡大が続くとの見方に変更はありません。海外経済の好調を背景に輸出の伸びが期待される他、堅調な企業業績を背景に、人手不足対応の自動化・省力化投資など設備投資も相応のプラス寄与が見込まれます。個人消費については、家計の節約志向に大きな変化は望めないものの、基調としてはタイトな労働需給と雇用者報酬の増加を背景に、緩やかな回復を予想します。一方、米トランプ政権の打ち出す保護主義政策とその報復動向は、世界経済に対して貿易量縮小という直接的な悪影響に加え、企業や消費者の心理を悪化させることが懸念されており、要注意です。

国内金融・財政政策

日銀は6月15日に開催した金融政策決定会合において、短期金利をマイナス0.1%、10年金利をゼロ%程度に誘導する金融緩和政策の維持を決定しました。4月の会合時に発表した「経済・物価情勢の展望」において、従来「19年ごろ」としていた2%の物価目標の達成時期に関する文言を削除しており、今回の会合後の記者会見でも黒田日銀総裁は、“日本の場合は物価がなかなか十分に上がっていかない中、粘り強く現在の強力な金融緩和を進めていくことが適切であると思っている”と、これまでの主張を繰り返しました。次回7月の会合時には物価見通しの引き下げも予想されますが、追加緩和に動けば銀行収益の圧迫など副作用も大きく、時間をかけて物価上昇を促していくしか選択肢はなくなっている状況です。当面、2%の物価目標の実現は目処が立たず、また、足もとで日本経済を取り巻く諸環境にも特段の変容はないことから、早期の見直しは無いと考えます。7月の金融政策決定会合においても、現在の金融緩和スタンスが維持されると予想します。

米国景気

米国の4-6月期成長率は、所得環境の伸びを受けて個人消費が盛り返し、エネルギー価格の上昇も追い風となって設備投資は勢いを増した模様です。住宅投資は住宅ローン金利の上昇などから伸び悩んでいるものの、全体では1-3月期の前期比年率+2.0%から3%台への盛り返しを見込んでいます。トランプ政権は中国だけでなく同盟国を含む世界各国を相手に保護貿易志向を強めています。堅調さを保つ米国景気が突如として腰折れするリスクは限定的ながらも、保護主義政策は輸入価格の上昇を通じて可処分所得を押し下げるだけでなく、報復関税による国内企業の競争力低下を招き易いだけに、従来よりも中期的な景気の下振れリスクは高まったと判断しています。

米国金融・財政政策

FRBは6月開催のFOMCで、短期金利の指標であるFF金利の誘導目標を1.50%~1.75%から1.75%~2.00%に引き上げました。今回のFOMCでは、市場の懸案事項となっている新興国通貨の下落や対中貿易摩擦及びNAFTA再交渉といった保護貿易の強まりに関する特段の言及はなく、米国景気拡大や利上げ姿勢への確信を深めた点においてタカ派寄りだったと解釈しています。2018年で計4回の利上げ示唆は市場で象徴的な意味を持つ一方で、中央値が4回になるか3回になるかはメンバー1名が動けば変わる僅差の状態であることを踏まえれば、FOMCメンバーが過度にタカ派を志向しているわけではなく、2018年内にあと2回の利上げを行うことは、依然として確定的ではないと考えています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

日本10年国債利回りは、ほぼ横這いの推移を予想します。日銀が16年9月に導入した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」により、10年金利は日銀が設定したターゲットであるゼロ%近辺を意識した推移が続くと予想します。FRB、ECBに続き、日銀に対しても、金融緩和政策縮小への思惑が強まる局面はありますが、指値オペなどにより金利上昇は抑制されると見込まれ、当面は現状水準近辺での推移が続くと予想します。

国内株式

国内株式は当面ボックス圏での値動きを予想します。米国の打ち出す保護主義政策や報復措置の横行による景気への悪影響が懸念され相場の重石となる一方、米金利上昇の一服や堅調な世界景気を背景にした好業績期待が相場を支えると考えます。米中貿易摩擦や自動車への追加関税を巡る動向次第では、大きく上下に振れる展開も予想されます。

米国債券

米国10年国債利回りは、FRBの積極的な金融引き締め姿勢や原油価格の高止まりなどを背景としたインフレ圧力を支えに緩やかに上昇する展開を予想します。米国と各国との貿易摩擦問題や欧州政治不安は投資家の投資センチメントに大きな影響を及ぼしており、暫くは状況変化に金利が振られ易い局面も想定されます。また、長期金利が3%を超える水準では、金利水準の高さを意識した債券の買い需要が高まる可能性は高く、金利の上値を重くすると考えています。

米国株式

米国株式は、良好な企業業績が株価を支えるものの、中間選挙を意識したトランプ政権の保護主義政策が市場センチメントを抑制し方向感が出にくい展開を予想します。対中投資制限や貿易摩擦問題がグローバルで構築されている企業のサプライチェーンの瓦解を意識させることになれば、グローバル景気の後退シナリオが現実味を帯びてくる点には注意が必要です。

為替

<ドル/円> ドル円相場はボックス圏での推移を予想します。米国の利上げやバランスシート縮小など金融政策の正常化が円安・ドル高の材料になる一方、トランプ大統領の保護主義先鋭化などが円高・ドル安の材料になると考えます。

<ユーロ/円> ユーロ円相場は弱含みで推移すると考えます。ユーロ圏景況感の頭打ちや、ユーロ域内の政治リスクが相場の重石になると考えます。米国との貿易摩擦が激化することがあれば一段の下振れも予想されます。

	2019年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.06-0.10%
TOPIX	1,730-1,910
米国10年国債利回り	2.85-3.15%
米S&P	2,700-3,000
ドル/円相場	103-115円
ユーロ/円相場	129-143円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	18/03	18/04	18/05	18/06	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	381.91	381.64	382.50	382.67	+ 0.04%	+ 0.20%
NOMURA-BPI(国債超長期)	267.46	267.17	268.48	268.85	+ 0.14%	+ 0.52%
10年国債利回り(%)	0.05	0.05	0.03	0.03	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	2,522.26	2,611.85	2,568.21	2,548.78	- 0.76%	+ 1.05%
JPX日経400(配当込み)	16,783.34	17,372.46	17,082.26	16,966.23	- 0.68%	+ 1.09%
日経平均株価	21,454.30	22,467.87	22,201.82	22,304.51	+ 0.46%	+ 3.96%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	445.93	451.32	440.20	449.31	+ 2.07%	+ 0.76%
米国10年国債利回り(%)	2.74	2.95	2.86	2.86	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.35	1.42	1.23	1.28	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.50	0.56	0.34	0.30	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,909.49	3,031.50	3,036.72	3,103.07	+ 2.18%	+ 6.65%
ダウ平均(工業株30種)	24,103.11	24,163.15	24,415.84	24,271.41	- 0.59%	+ 0.70%
ナスダック総合指数	7,063.45	7,066.27	7,442.12	7,510.30	+ 0.92%	+ 6.33%
英国(FTSE)	7,056.61	7,509.30	7,678.20	7,636.93	- 0.54%	+ 8.22%
ドイツ(DAX)	12,096.73	12,612.11	12,604.89	12,306.00	- 2.37%	+ 1.73%
中国(上海総合指数)	3,168.90	3,082.23	3,095.47	2,847.42	- 8.01%	- 10.14%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	2,241.50	2,296.53	2,199.91	2,151.15	- 2.22%	- 4.03%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	106.35	109.42	108.65	110.77	+ 1.95%	+ 4.15%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	130.80	132.21	126.82	129.33	+ 1.98%	- 1.12%

2. その他資産

	18/03	18/04	18/05	18/06	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	195.36	201.98	202.84	200.39	- 1.21%	+ 2.57%
WTI原油	64.94	68.57	67.04	74.15	+ 10.61%	+ 14.18%
金先物	1,322.80	1,319.20	1,300.10	1,254.50	- 3.51%	- 5.16%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	107,459.00	107,370.30	107,451.00	107,051.40	- 0.37%	- 0.38%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	3,274.92	3,358.59	3,379.45	3,450.92	+ 2.11%	+ 5.37%
G-REIT指数	874.56	915.84	933.44	979.69	+ 4.95%	+ 12.02%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。(※ロンドン証券取引所グループによる買収に伴い、シティ債券インデックスのブランドが変更されました。資料内に「シティ」表記及び「FTSE」表記が混在している場合、「シティ」は「FTSE」へ、「Citigroup Index LLC」は「FTSE Fixed Income LLC」へ読み替えてください。)
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピエールシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関係会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2016. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性及び正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2016 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”, “HFRI”, “HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用されています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation (以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index (FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC (以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を負いません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2018年1月改定